

**2009年12月4日開催 日本総研「次世代の国づくり」シンポジウム**  
**農業を核とする地域再生のビジョン**  
**主催者挨拶**

株式会社 日本総合研究所  
代表取締役社長 木本 泰行

日本総合研究所の木本でございます。主催者を代表いたしまして一言ご挨拶を申し上げます。

日ごろ、当社の活動につきましては、格別のご理解とご支援を賜りまして、心より御礼を申し上げます。また、本日は、ご多用中にもかかわらず、多数の皆様のご来場を賜り、重ねて篤く御礼を申し上げます次第でございます。

さて、世界的な金融危機発生から1年余りが過ぎましたが、なお、日本経済は低迷を続けております。とりわけ、地方は厳しい状況にあるのではないかと思います。そうした中で、地方再生のエンジンの一つとして、農業の可能性に注目が集まっております。

現在の我が国農業の基本的枠組みは、昭和36年（1961年）に作られた農業基本法によって形作られていると思います。当時の日本がどんな様子であったか、その後50年間にどんな変化が起こったかを振り返ってみますと、そのあまりのギャップの大きさに驚かざるを得ないところでございます。

例えば、昭和30年代の物流は鉄道貨物が主体でした。今日では、全国に張りめぐらされた高速道路網を使ったトラック輸送が主流でございます。また、当時は誰も想像すらできなかったであろう宅配便が、国民生活に根づいております。情報通信技術が飛躍的な発達を見せたことも、見逃せない変化だと思えます。パソコン、インターネット、携帯電話といった、50年前には全く存在すらしなかった通信手段が、安価に誰にでも手に入る状況が生まれております。

食生活もまた大きな変化を見せました。昭和30年代には、米は文字通り主食であり、その安定供給が極めて重要な政治課題でありました。しかし、その後、食の多様化が進み、「食べること」への消費者ニーズは個性化し、今や、米は数あるメニューの一つにすぎないというのが実情であろうかと思えます。

にもかかわらず、農業のあり方は、そうした時代の変化から取り残されてきたように見えます。また、食の安全に対する関心の高まり、アジアの消費・需要の拡大など、近年、さらに違った風も吹き始めています。古い仕組みを根本的に見直せば、農業が地方再生のエンジンとなる可能性が出てきているといってもよいと思えます。本シンポジウムでは、そのためのビジョンや方策について検討してまいりたいと考えております。

本日のプログラムでは、第1部で弊社からの問題提起を行い、第2部で株式会社金沢大地代表の井村辰二郎様、株式会社イトーヨーカ堂・取締役執行役員販売本部長兼株式会社

セブンファーム富里・代表取締役社長、戸井和久様、宮崎県東諸県郡綾町の前田穰町長様をゲストにお迎えいたしまして、パネル・ディスカッションを行う予定でございます。

本日の議論の内容がいささかなりとも皆様のお役に立ちましたなら、これに過ぎる喜びはございません。ゲストとしてご討議くださる識者の方々とご来場の皆様に感謝を申し上げます。実りある議論を祈念し、開会のご挨拶とさせていただきます。

<以 上>